エ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

区　　分	金　　額
積立型制度の退職給付債務	614,389,936
年金資産	△ 487,499,215
積立型制度の未積立退職給付債務	126,890,721
非積立型制度の退職給付債務	542,323,562
未積立退職給付債務	669,214,283
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	669,214,283
退職給付引当金	669,214,283
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	669,214,283

オ　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　　分	金　　額
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
期待運用収益	△ 9,546,538
数理計算上の差異の費用処理額	8,293,219
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	54,390,189
確定給付制度に係る退職給付費用	63,190,814

カ　年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株　　式	14%
債　　券	38%
一　般　勘　定	8%
現　金　及　び　預　金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合　　計	100%

キ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区　　分	平成29年３月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③　確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,168,610円となっております。

⑷　長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成28年度末貸付受入金額は91,103,700,000円となっております。

⑸　減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用　途	場　　所	種　類	帳簿価額	減損の兆候の概要（不使用決定日）
日野宿舎（戸建５戸）	職員用宿舎	東京都日野市	建物	39,422,294円	平成25年４月30日
			土地	96,613,692円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第３減損の兆候第２項⑸に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。